

平成 22 年 6 月 21 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2007～2009

課題番号：19310161

研究課題名（和文） 西部大開発と中国社会主義市場経済のサステナビリティ

研究課題名（英文） The Great Western Development Strategy and Sustainability of the Chinese Socialist Economy

研究代表者 山本恒人（YAMAMOTO TSUNETO）

大阪経済大学・経済学部・教授

研究者番号：60140183

研究成果の概要（和文）：中国経済の持続的成長は日本経済のみならず国際経済の安定的な発展の鍵を握る。これは、世界同時不況からの回復過程をみるとますます明らかになっている。中国経済の持続的成長は成長戦略の転換、つまり、外需主導型から内需主導型への転換、外資による投資依存型から国内消費依存型への転換を含んでいる。西部大開発政策の展開はその一翼を担うものである。本研究は、西部地域が中央財政の投入に依存するばかりでなく、産業集積、環境保全、人的資本の構築を通じて、民間資本も活用しながら、自律的な発展経路を切り開くことの重要性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Sustainable development of Chinese economy is the key issue to realize stable development for Japanese economy as well as for international economy. In observing the recovery process from the recent world simultaneous recession, this is more than ever clarified. Sustainable development of Chinese economy includes the conversion of the growth strategy, that is to say, the conversion from the external demand oriented type to the domestic demand oriented type and the conversion from the investment dependence type by the foreign capital to the domestic consumption dependence type. The Great Western Development Strategy bears a part of the responsibility of this conversion. This research clarified the importance that the west region will find an autonomous development route not only depended on the central public finance but also using private capitals through industrial agglomerations, environmental preservation, and human capital accumulation in the west region.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2008年度	3,300,000	990,000	4,290,000
2009年度	2,400,000	720,000	3,120,000
年度			
年度			
総計	9,100,000	2,730,000	11,830,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・東アジア

キーワード：(1) 中国経済 (2) 持続可能性 (3) 西部大開発 (4) 西部＝華南＝北越経済圏
(5) 産業集積と産業移転 (6) 環境保全 (7) 社会開発 (8) 国際研究者交流

1. 研究開始当初の背景

20世紀末、中国は輸出主導型成長戦略〈沿海発展戦略〉の究極的な選択としてWTO加盟を果たそうとしていた。他方で、都市・農村間および沿海部・内陸部間の経済格差が急速に拡大するとともに、成長と環境保全・資源エネルギー投入効率との間にも大きな問題を抱えつつあり、農村部の発展と貧困の克服、成長後発地域や停滞地域の再開発、内需拡大、社会的安定確保の課題が中央・地方政府、経済界、学界で多様な議論を呼ぶという状況にあった。

2. 研究の目的

われわれは背景にみた状況〈重層的な経済社会構造〉を中国社会主義市場経済のサステナビリティの問題および課題としてとしてとらえ、持続的な成長の途上に立ちほだかる4つの壁を想定した。それは(1)地域格差の拡大、(2)社会保障制度の不足、(3)資本と技術の不足、(4)環境悪化である。そして西部大開発政策がこれらの問題を解決するための政策的展開であるとの仮説のもとに、西部大開発の政策、現状、問題点、解決課題を明らかにすることによって中国経済のサステナビリティとその課題を検証することに研究目的を設定した。地域間格差の存在はそれ自体で経済社会の崩壊要因となるわけではない。実際、低賃金地域での新たな労働集約的産業を発展させるかもしれない。人間開発指数(UNDPのHDI)の一般的上昇やインフラ・社会制度の整備なくしては、内資・外資共に内陸部ではなくASEAN後発国や南アジアへの指向を強める場合さえ考える。中国沿海部の南進、「華南＝北越」経済圏の形成である。これに対し「華南＝西部＝北越」経済圏に修正されるべきだというのが

本研究の方向性である。

3. 研究の方法

研究全体における理論的課題、実証的課題、政策的課題を設定し、研究活動を経て国際シンポジウムを開催して、検証・総括する方法を取った。

理論的課題の解決；(1)持続可能性の定義とそれにもとづく指標の明確化、(2)経済格差の定義とそれにもとづくデータの検証である。

実証的課題の解決；次の各側面での現地調査と分析。(1)西部地域における内資・外資の動向把握〈四川・重慶〉、(2)とくに西部地域進出日系企業の動向と西部開発の評価〈アンケート調査〉、(3)産業集積の現状〈重慶自動車産業〉、(4)貧困解決と社会開発の現状把握〈四川〉。(5)ASEANとくにベトナムと中国の経済連携関係〈華南地域内資・外資の指向性〉の動向把握と評価。

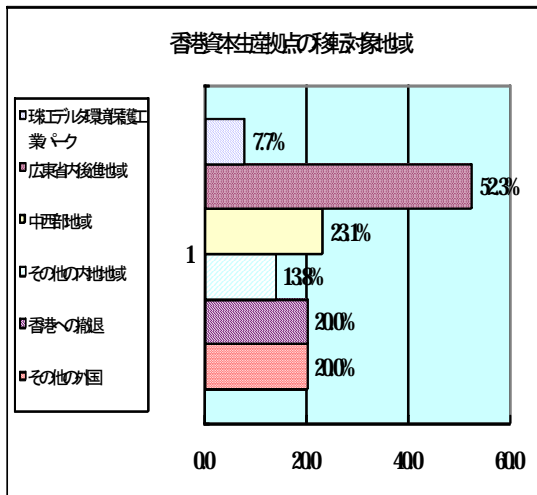
政策的課題の解決；西部開発にかかわる2004年国務院西部開発小組による5年総括、2009年国務院西部開発小組による10年総括を検討し、政策的展開過程を検証する。その際、地域経済開発として見た場合の多様な開発方式の比較検討と開発モデル最適化が政策当局によってどの程度意識、配慮されているかを重視する。

以上の分析を国際シンポジウム〈日本・中国・ベトナム〉の開催〈2008年10月、2010年2月〉によって検証・総括する。

4. 研究成果

(1) 世界同時不況と西部開発

①2008年リーマン・ショックに始まる世界同時不況以前2007年後半から、中国経済は輸出産業を中心に景気後退が始まっていた。それは輸出主導型成長路線から内需主導型成長路線への転換が本格化したことを表す標識であった。政策当局による人民元の緩やかな上昇、利子率の小刻みの上昇、加工貿易優遇措置の大幅削減などの意図的な展開は、珠江デルタを中心とする沿海部輸出産業に経営環境の悪化をもたらした。西部諸省にとって、それは優遇措置の継続、相対的低賃金、内陸市場などを求める内・外資を沿海部から吸引する一つのチャンスであった。しかし、珠江デルタ輸出産業を代表する香港資本の動向はそれとは逆に、経営環境が悪化して資本移動に迫られた場合にも西部地域を移動対象と考える香港資本はわずか23%に止まっていた。これはわれわれの研究に示唆的であった。



(香港中華廠商聯合会アンケート2008年3月、有効回答230社、当該項目回答65社)

②世界同時不況に対して中国は大型財政出動、利子率の引き下げ、人民元為替レートのドルへの固定などを繰り出して対応したが、われわれが注目したのは上記成長路線の転換や西部開発政策への影響であった。その意味では、公共投資インフラ建設中心の従来型

景気対策の単なる大型化ではなく、内需喚起、農村基盤の整備、経済格差是正、社会保障の充実などが織り込まれており、景気回復過程の現在、経済成長率上位10省中9省までを内モンゴ、四川、重慶など内陸諸省が占めていることを評価した。

③しかし、中国経済のサステナビリティという視点で西部地域の発展を捉えるとき、課題はなお大きい。中国経済の動力はなお沿海部の珠江デルタ、長江デルタ、環渤海湾地域という三大産業集積地帯にあり、内陸諸省における産業集積は始まったばかりである。国内資本移動も主に三大産業集積地帯内かそれら相互間の移動を主としている。現在、経済成長率国内トップの内モンゴが「内モンゴ発展モデル」として注目されているが、それは中央企業との連携によって資源(石炭)開発と石炭の移出に成功しているという域を出ないものであり、地元産業への波及効果には課題を残している。

(2) ASEANと西部地域の経済関係の発展

①西部大開発のサブ・リージョナル・プロジェクトである広西北部湾経済区の開発計画と、そのASEANとの協力構想である汎北部湾経済協力の内容を理解した。

②広西の開発をASEAN諸国とのウィン・ウィン関係構築により実現したいとする地元政府のねらいは、汎珠江デルタ経済圏の中心である広東省、大メコン圏開発計画(GMS)の雲南省とのライバル関係や、中国との連携が深まるにつれ生じているベトナムとの摩擦により挑戦をうけている。こうした汎北部湾経済協力の現状について理解を深めた。

③さらに、西部大開発が少数民族対策の側面を持つものに対して、汎北部湾経済協力は中国-ASEAN自由経済圏(ACFTA)形成の中核とする中国の東アジア戦略の一

環としての意味を持つこと、すなわちきわめて戦略性の高い動きであることが判明した

(3) 四川省・重慶市の外資導入の展開

西部地域、特に四川省と重慶市は中央政府の西部大開発方針に基づき、インフラ整備や外資導入に向けた準備を進め、大きな成果を収めた。

①四川省における外資導入の規模は西部大開発戦略実施直前から急速に拡大し、安定的発展段階（1998年～2004年）、急速的発展段階（2005年以降）を経てきた。外資導入には、
a. 第二次産業への直接投資が多いこと、b. 外資系企業登録件数が西部 12 省・自治区・直轄市の首位を占めること、c. 香港資本とバージン諸島資本の比重が高いこと、などの特徴が見られる。現在、四川省は投資誘致方式の改革を行っており、国内省外 5000 億元、外資 50 億米ドルを目指す「1525」プロジェクト（2012 年までに年商 1000 億元以上の産業園区を 1 か所、500 億元以上を 5 か所、100 億元以上を 25 か所建設）を推進している。

②重慶市も内陸開放を拡張するために、a. 商業投資誘致の水準と質の向上、②加工・サービス・一般貿易の総合的実施、b. 「走出去」（対外投資）戦略の実施、などの経済政策を実行している。特に、2008 年 11 月に中国政府に認可された重慶保税港区（内陸部に設立された中国唯一の保税港区で、輸出入に関する税金などを優遇する）は航空輸送の優位性と水路輸送コストが安いという優位性を備えており、西部大開発を更に推進させ、内陸部外向型経済の発展を大きく促すと期待されている。

中国政府は外資系企業の西部への投資を奨励するために、2010 年まで奨励プロジェクトに関しては企業所得税の減免措置（15%）などが講じられている。2009 年には米インテル社の半導体パッケージに係る上海工場の

閉鎖及び四川省成都市への集約化が進められており、米ヒューレット・パッカド社の重慶工場の契約も調印された。今後、外資系企業が西部重視の傾向が強まると見られる。

(4) 産業集積—重慶自動車産業を中心に

①西部開発の中心地域は重慶市であり、沿海部以外では最大の二輪・四輪自動車産業を擁し、純民営自動車企業が健闘している地域である。初年度は、重慶汽博中心、西部国際汽車城、蘭花汽車城、汽車総合市場などなどを訪問、完成車メーカーの販売ネットワークおよび二輪・四輪車部品卸システムの調査実施。また日系自動車メーカー「長安鈴木」の近藤唯志総経理から重慶における自動車産業の現状について聞き取り調査を実施した。また「四川一汽豊田（成都トヨタ）」で、小型バスのコースターの生産・販売状況についてヒアリング調査を行った。

②四川省経済委員会産業政策処において、四川省の自動車産業の現状についてインタビューを実施、低速自動車の発展ぶりが特徴的ということであった。前年に引き続き長安スズキを訪問、最近の中国車に対する意見やそれに対する戦略について聞き取りを行った。その結果、日本メーカーは、中国の低価格自動車との正面競争を避ける戦略であることがわかった。続いて重慶市政府の経済委員会において、重慶市の自動車産業支援政策について調査を行い、基本的な問題として、一部の複雑な部品についてまだ技術水準が低いという点を重視していることがわかった。

③日系企業の駐在員にアンケート調査を実施し、重慶の投資環境の変化について意見を聞いた。その結果、西部大開発や大物党書記の登用などもあって、重慶の事業環境は非常に改善されているが、なお市政府との意見交換や情報提供などに課題が残っていることがわかった。

(5) 持続可能性指数化と環境保全

1970年以降、地球資源を搾取する形での豊かさの追求には限りがあると認識されるようになった。1987年の「ブルントラント委員会」報告以降、「持続可能な開発」の理念が理解されるようになり、経済面、環境面、社会面を考慮すべきとの共通理がある。しかし現実社会の「持続可能性」を指標として表わすとなると、解釈は多様であり、様々な機関が様々な視点からの「持続可能性指標」を発表している。指標が支持を得るためには、その考え方が受容されるのは当然であるが、その操作性が高いことも重要要素である。中国の西部大開発は経済面での成功を強調するあまり、環境面、社会面がおざなりにされている可能性がある。既存の指標を受容性と操作性の観点からサーベイし、中国の西部地域の開発の現状を持続可能性の観点から評価した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 43 件)

劉世慶、中国西部大開発十年：回顧と展望、経営経済（大阪経済大学中小企業・経営研究所紀要）、No.46、2010年（掲載決定）。

朴泰勳、海外工場間の棲み分けの影響要因分析：日進製作所のタイと中国工場の事例研究、松岡憲司編著『地域産業とネットワーク』、新評論社、2010年、pp.63-80

朴泰勳・李升圭・金景泰、韓中トラック産業におけるモジュラー型製品の差別化戦略、国際ビジネス研究、第2巻第1号、査読、2010年、(印刷中)

山本恒人、世界同時不況と中国の経済社会、季刊中国、No.96、2009年、pp.18-30

山本恒人・宋仁守・田中英夫・松岡憲司、2009年度成都・遂寧・重慶調査報告、経営経済、

No.45、2009年、pp.185-202

Daisuke Hosokawa、"Pan-Beibu Gulf

Economic Cooperation –China's new

initiative in cooperation with ASEAN-"、

大阪経大論集、60巻2号、2009年、pp.67-78

細川大輔、2009年度南寧・ハノイ調査報告、

経営経済、No.45、2009年、pp.175-184

藤川清史、持続可能性を測る、大坪滋・木村宏恒・伊東早苗編『国際開発学入門』勁草書房、2009年、pp.403-413

下田充・渡邊隆俊・叶作義・藤川清史、東アジアの環境負荷の相互依存、森晶寿編著『東アジアの経済発展と環境政策』ミネルヴァ書房、2009年、pp.40-57

羅星仁・藤川清史他、中国におけるCDMプロジェクトの立地選定、森晶寿編著『東アジアの経済発展と環境政策』ミネルヴァ書房、2009年、pp.197-215

松岡憲司、日系駐在員から見た重慶の事業環境、経営経済、No.45、2009年、pp.61-86

田中英夫、西部大開発と四川省の経済成長—外資導入を中心に—、経営経済、No.44、2009年、pp.145-164

田中英夫、中国のFTA戦略について—ACFTAを中心に—、北海道情報大学紀要、20巻1号、2008年、pp.79-89

[学会発表] (計 17 件)

松岡憲司、Mini Car Market in Japan and Government's Assistance Policy、韓国自動車工業会、2009年9月21日、韓国・ソウル市

WATANABE Takatoshi, SHIMODA Mitsuru, & FUJIKAWA Kiyoshi, An Empirical Study on Interdependency of Environmental Load and International I-O Structure in the Asia-Pacific Region, R'09 Twin World Congress, 2009年9月4日、名古屋大学

Hosokawa Daisuke、A Case of a Japanese Firm Waiting for Taking Shape of PBGEC、Pan-Beibu Gulf Economic Cooperation For 藤川清史・叶作義、中国的区域間分工結構的变化－基于区域間投入产出表的考察一、第7回日本・中国經濟統計学国際会議、2008年9月、中国・西安市 um、2009年8月7日、中国・南寧市

[図書] (計4件)

松岡憲司〈編著〉、地域産業とネットワーク、2010年、p.263

朴泰勳、競争戦略と組織間システム－中国市場における自動車メーカーの競争戦略、東京大学経済学研究科博士号請求論文、2010年、p.167

南京大学・北海道情報大学〈編著〉〈北海道情報大学編集代表田中英夫〉、日中英經濟経営情報メディア専門用語〈対訳辞書〉、南京大学出版社、2009年、p.257

[その他]

ホームページ等

大阪経済大学中小企業経営研究所

研究紹介 Web

<http://www.osaka-ue.ac.jp/chuken/index.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山本 恒人 (YAMAMOTO TSUNETO)

大阪経済大学・経済学部・教授

研究者番号：60140183

(2) 研究分担者

細川 大輔 (HOSOKAWA DAISUKE)

大阪経済大学・経済学部・教授

研究者番号：20411382

宋 仁守 (SONG INSU)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：20197031

桑原 武志 (KUWABARA TAKESHI)

大阪経済大学・経済学部・准教授

研究者番号：90351436

藤川 清史 (FUJIKAWA KIYOSHI)

名古屋大学・国際開発研究科・教授

研究者番号：90238543

松岡 憲司 (MATSUOKA KENJI)

龍谷大学・経済学部・教授

研究者番号：40141668

田中 英夫 (TANAKA HIDEO)

北海道情報大学・メディア情報学部・教授

研究者番号：90326570

朴 泰勳 (PARK TAEHOON)

大阪市立大学・創造都市研究科・教授

研究者番号：50340584

(3) 連携研究者

劉 世慶 (LIU SHI-QING)

中国・四川省社会科学院・教授